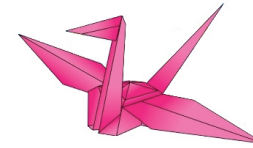


震災被災者救援



原子炉を総点検し、自然エネルギーへの転換も

みなさん、こんにちは。私たちは原水爆禁止日本協議会（日本原水協）です。広島・長崎の原爆被災に対して被爆者を助け、人類の生存のために立ち上がった組織として、3月11日、東日本を襲った巨大地震、津波、そして深刻な原発事故の被害にたいして救援募金に取り組んでいます。ぜひ募金にご協力ください。

英知あつめ放射能の封じ込めを

みなさん、いま私たちは3つのことを呼びかけています。その1つは、福島第一原発の炉心溶融の危険を食い止め、放射能を封じ込めて事態を収束に向かわせることです。そのために政府は情報を開示し、国内、国際の英知を総動員して住民の安全最優先で事態に当たるべきです。また全国17カ所55機の原子炉の総点検を行い、火力や水力、風力などの既存エネルギーの活用、さらに自然エネルギーへ転換し、低エネルギー社会をめざすべきです。

復興財源は予算の抜本的組み替えなどで

2つは、被災者中心の復興です。この間全国的な救援やボランティアの運動が被災地を励ましてきました。しかし復旧と復興には、国の財政の抜本的な組み換え、日本の経済の在り方の見直しなどが必要で。新年度予算に組み込まれた、大企業・大資産家への2兆円の減税、「思いやり」と称する米軍への2000億円、5500億円もの港湾建設費や高速道路の無料化などを中止すべきです。

被災者にまで負担を求める消費税増税ではなく、東京電力の2兆円の内部留保はもちろん、日本の大企業が溜め込んだ244兆円の内部留保で「復興国債」を購入してもらおうなどの手立てをとるべきです。

8月、原水爆禁止世界大会を開催

3つ目は、核兵器の禁止・廃絶をすすめることです。原子力エネルギーの最大の誤用は、核兵器です。

人類が達成してきた能力と資源を、戦争や軍備、投機と浪費のために使うのではなく、飢餓や貧困、疾病、災害の克服、福祉や教育など、より平和で公正な世界の実現のためにあてるべきです。核兵器の全面禁止は、何よりも人類がみずからの生存のために連帯を発展させることのできる課題です。

私たち日本原水協は、今年2011年も広島と長崎で原水爆禁止世界大会を開催することを呼びかけ、5月6日からは平和行進もとりくみます。

どうか、ご支援をよろしく願います。

原水爆禁止日本協議会（日本原水協）

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4 TEL: 03-5842-6031 FAX: 03-5842-6031
HP: <http://www.antiatom.org/> Mail: antiatom55@hotmail.com

私たちは核兵器のない
世界をめざします